

平成29年度 決算審査

県議会決算特別委員会が10月2日から12日まで行われ、千田美津子議員は、県民のいのちのちくらしを守る立場から各部・局に対して、次のような質疑を行いました。

通学路の歩道整備⇒4年間で9km程度では、今後117年間もかかる



高校再編問題で懇談する共産党議員団

きであ
り、系
列の見
直しも
これで
良いの
か疑問
だと述
べまし
た。

千田議員は、岩谷堂高校は今年創立100周年を迎えるが、その節目の時に、突如1学級減が打ち出された事に大変驚いている。学校再編に関わる管理運営規則には生徒数の減少により学級減がありうる事も記載されているが、ここに至るまで地元等への説明は充分に行われたのかと質問。

これに対し、担当課長等は、「平成28年3月に策定した再編計画の中でも示しており、再編計画を公表する前にも地域検討会議などを開催し、同校や奥州市との間でも意見交換を重ねてきた」等と述べました。千田議員は、総合学科を今後どういう方向に持っていくべきか等様々検討されるべきである、と述べた。

〔教育委員会〕（高校再編）

岩谷堂高校の1学級減は、関係者に充分に説明された上での決定か？

子どもたちの生命を守るため 通学路の歩道、信号機の設置を優先すべき

〔県土整備部〕 子どもたちの安全のために、

通学路の歩道整備はテナポを上げて進めるべき

千田議員は、通学路（小学校）

の歩道整備について、県当局はほぼ計画通りに進んでいるとしているが、そのテナポは4年間で9kmに止まっており、このままでは県内すべての整備を終えるのに、今後117年も掛かってしまうことからこのテナポを引き上げ通学路の歩道整備を進める必要があるのではないかとの質問。



黒石町長田地内の歩道設置を要望

これに対し、担当課長は、「すべての通学路に歩道を整備することが理想ではあるが、予算や用地上の制約などがあり、整備完了までには一定の時間を要する。

歩道整備以外のハード整備、安全ポールの設置やカラー舗装など、ソフト対策との両面から取り組んでいる」等と述べるに止まりました。

〔警察本部〕

県民の命を守るための信号機設置率が30%台に止まっているのは、重大問題だ。

千田議員は、県内の信号機設

置数が、過去5年間（平成25年から29年まで）の各警察署からの上申数208箇所に対し、整備された箇所は63箇所30.2%に止まっている。この状況は、県民のいのちを守ると言う点でも、大問題だと指摘しました。さらに千田議員は、県警に上申された箇所は、交通事故も頻繁に起き、さらには死亡事故も起きている箇所であり、予算を確保して最優先に設置すべきであるが、この現状について警察本部長はどう認識しているか。また、予算を確保して対応すべきではないかと質問。

これに対し、島村警察本部長は、

「悲惨な交通事故から県民の命を守りたいと言うのは警察職員も同じ思いである。今後とも、県民の皆さんの意見やご要望を充分に踏まえて効果的な安全施設の整備に努めたい」と述べるに止まりました。



〔農林水産部〕

岩手の農業を先導する人材育成のために農業大学の専門職大学化を検討すべき

千田議員は、金ケ崎町にある農業大学を農業関係の大学に



期待される六原の農業大学校

して欲しいという声がある。これは、岩手の農業を発展させるために生産・販売・加工などを先導する人材育成

のためであり、若い人たちにとても大学校を魅力化する必要があるのではないかと質問しました。

これに対し、担当課長は、「本

県の農業大学校は、地域農業のリーダーとなる農業経営者の養成を目的に設置し、27年度から29年度の3年間の卒業生154人の進路は、105人、68%が就農や農業団体農業関連企業に就職し、本県農業の振興に大いに貢献している。国立の農業系大学への編入が可能となり、

これまでに19人が編入した「専門職大学となる場合は、農作業技術の習得に時間を割かれるため、現代農業に不可欠な経営のための学習時間の確保などに難点があることなどから、学生等のニーズを踏まえながらメリット、デメリット等充分に検証しながら検討して行きたい」と述べた。



被災地における有期雇用の労働者がルールを先取りしての雇止めが行われる事がないように、取り組んでほしいと要望しました。



雇用について懇談する千田県議等

担当課長は、「こ

のルールに対応するため、今年2月から相談窓口、相談ダイヤルを開設しているが、労働局からは雇止めについての相談は極めて少ないとのことであり、県においても就業支援員や労働委員会でも相談に応じているが、無期転換ルールに関する相談はなかった」と述べた。

千田議員は、特にも被災地における有期雇用の労働者がルールを先取りしての雇止めが行われる事がないように、取り組んでほしいと要望しました。

〔商工労働観光部〕
有期雇用の労働者が無期転換ルール先取りで雇止め被害に合わないよう……

